

平成29年3月期決算ならびに 第6次中期経営計画の進捗状況

平成29年5月31日

株式会社 滋賀銀行（8366）

頭取 高橋 祥二郎

目次

I. 滋賀銀行の概要	
はじめに	3
滋賀銀行の概要	4
店舗ネットワーク	5
II. 平成29年3月期決算の概要	
平成29年3月期決算 損益の状況	7
業務粗利益増減の要因	8
貸出金・預金・有価証券利回り	9
総預金残高	10
総貸出金残高	11
経費・OHR	12
与信コストとリスク管理債権の状況	13
III. 第6次中期経営計画の進捗状況	
第6次中期経営計画の概要	15
挑戦指標の進捗状況	16
総貸出金の状況	17
法人事業性手数料の状況	18
総預り資産の状況	19
マーケットと時流に応じた店舗機能の見直し	20
生産性向上への取り組み	21
お客さまの利便性向上への取り組み	22
滋賀県内預貸金シェア	23
不動産賃貸業向け融資の取り組み状況	24
無担保ローンへの取り組み状況	25
有価証券評価損益の状況	26
事業性評価への取り組み	27
地方創生への取り組み(1)	28
地方創生への取り組み(2)	29
地方創生への取り組み(3)	30
地方創生への取り組み(4)	31
地方創生への取り組み(5)	32
戦略的CSRへの取り組み	33
IV. 平成30年3月期業績予想	
平成30年3月期 業績予想(1)	35
平成30年3月期 業績予想(2)	36
株主還元	37
V. 資料編	
総預金残高(セグメント別)	39
総貸出金残高(セグメント別)	40
預り資産販売額	41
預り資産販売手数料	42
有価証券運用 残高ポートフォリオ	43
自己資本比率の状況	44
本資料に関するご照会先	45

I . 滋賀銀行の概要



TOP MESSAGE



変革と挑戦によって
地域社会の発展に
貢献し続ける

「未来創造銀行 『The・ちぎん』」

を目指します。

滋賀銀行の概要



設 立	昭和8年10月1日
総 資 産	5兆5,173億円
資 本 金	330億円
従 業 員 数	2,125人
証 券 コ ー ド	8366
店 舗 数	137カ店 (うち代理店18カ店、海外1カ店)
預 金 残 高	4兆6,174億円(譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	3兆4,724億円
格 付	A+ (JCR) A+ (R&I)

平成29年3月31日現在

店舗ネットワーク

「しがぎん」の店舗展開(にじみ出し戦略)

海外
1店舗+2事務所

滋賀
110店舗

岐阜
1店舗

京都
15店舗

大阪
6店舗

愛知
1店舗

● 滋賀・京都の
店舗所在地

三重
2店舗

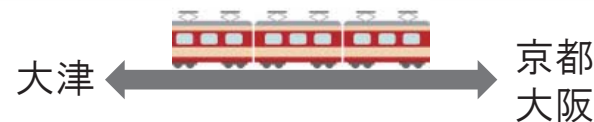
東京
1店舗

	店舗数
滋賀県	110
京都府	15
大阪府	6
三重県	2
愛知県	1
岐阜県	1
東京都	1
海外(香港)	1
合計	137

滋賀県は、京阪神のベッドタウン

県庁所在地(JR大津駅)からの時間

JR京都駅	9分
JR大阪駅	39分



Ⅱ.平成29年3月期決算の概要



平成29年3月期決算 損益の状況

● 経費の減少、与信コストの減少等により当期純利益は前年に次ぐ過去2番目の水準

□ 単体

【単位：億円】

	28年3月期	29年3月期	前年比
業務粗利益	606	572	① △34
資金利益	494	483	△11
うち貸出金利息	398	380	△17
うち有価証券利息配当金	127	136	8
うち預金等利息 (△)	22	16	△5
役務取引等利益	67	65	△2
その他業務利益	43	23	△20
経費	424	414	△10
人件費 (△)	228	220	△7
物件費 (△)	170	167	△3
税金 (△)	25	26	1
実質業務純益	182	158	△24
一般貸倒引当金繰入額 (△)	19	—	△19
業務純益	162	158	△4
臨時損益	46	34	△12
うち株式等関係損益	28	16	△11
経常利益	208	192	△16
特別損益	△2	△4	△2
税引前当期純利益	206	187	△19
当期純利益	147	139	② △8
与信コスト	22	4	△18

<ポイント>

- ① 業務粗利益(△34億円)
- ・資金利益は貸出金利息減少を主因とし、前年比11億円減少。
 - ・その他業務利益は債券関係損益を中心に前年比20億円減少。

<ポイント>

- ② 当期純利益(△8億円)
- ・聖域なき経費削減、与信コストの減少等により当期純利益は前年比8億円減少。

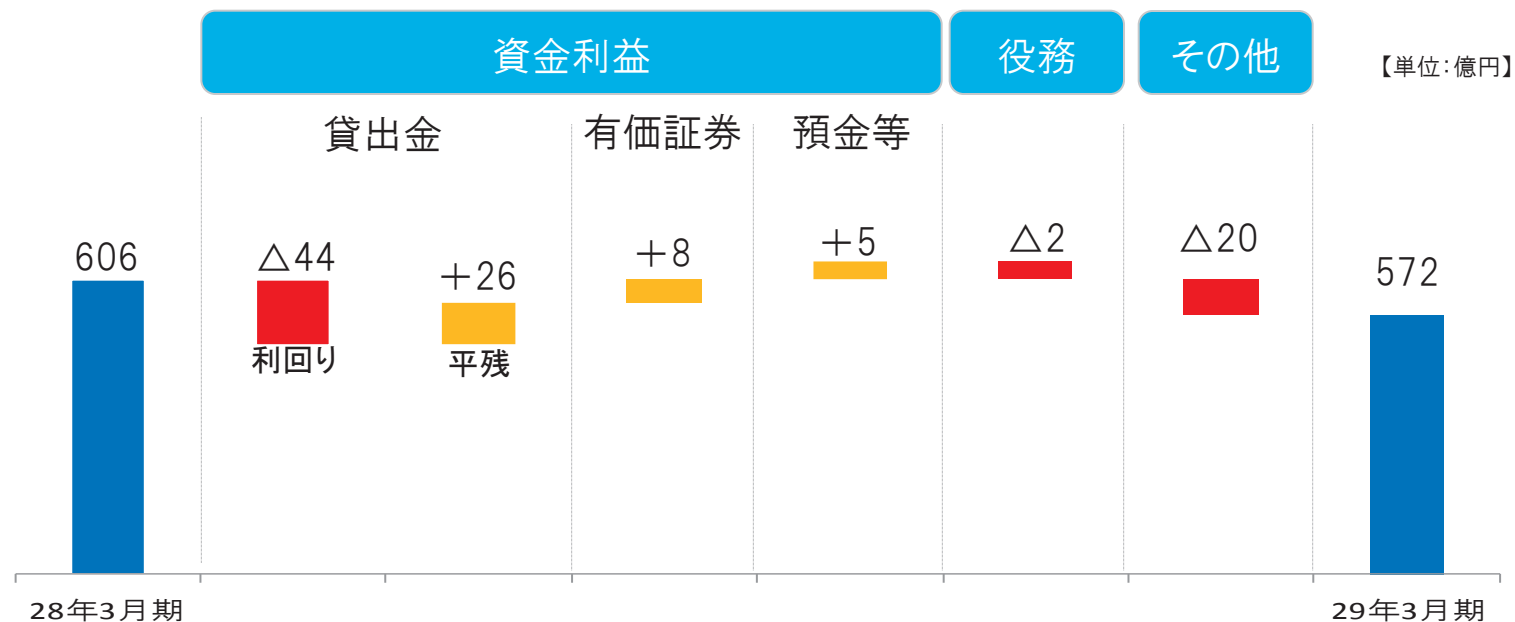
□ 連結

【単位：億円】

	28/3	29/3	前年比
経常利益	225	212	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	155	148	△6

業務粗利益増減の要因

- 資金利益・その他業務利益の減少により、業務粗利益は前年比34億円の減益



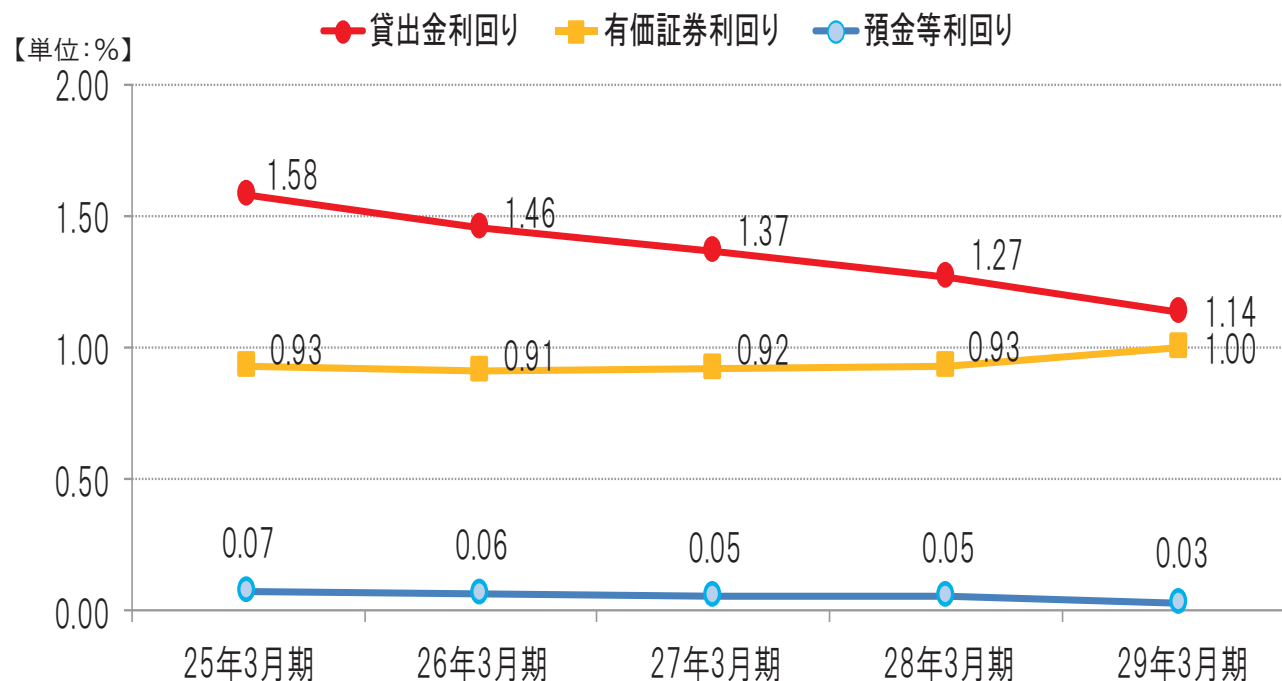
<ポイント>

- ・貸出金利息 $\Delta 17.6$ 億円(利回り要因 $\Delta 44.0$ 億円、平残要因 $+26.4$ 億円)
- ・有価証券利息配当金 $+8.4$ 億円(円債 $\Delta 5.1$ 億円、投信 $+10.3$ 億円、外債 $+2.1$ 億円など)
- ・預金等利息 $+5.6$ 億円(利回り要因 $+6.1$ 億円、平残要因 $\Delta 0.4$ 億円)
- ・役務取引等利益 $\Delta 2.8$ 億円(預り資産関係 $\Delta 6.7$ 億円、事業性関係 $+4.8$ 億円など)
- ・その他業務利益 $\Delta 20.2$ 億円(債券等関係損益 $\Delta 18.1$ 億円など)

貸出金・預金・有価証券利回り

【単位：%】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
貸出金利回り	1.58	1.46	1.37	1.27	1.14	① △0.13
有価証券利回り	0.93	0.91	0.92	0.93	1.00	② 0.07
預金等利回り	0.07	0.06	0.05	0.05	0.03	③ △0.02



＜ポイント＞

①貸出金利回り
マイナス金利政策の導入等により低金利状態が長期化しており、前年比0.13%低下。

②有価証券利回り
低金利の長期化により円債の利回りは低下するも、投資信託の運用強化等により、前年比0.07%上昇。

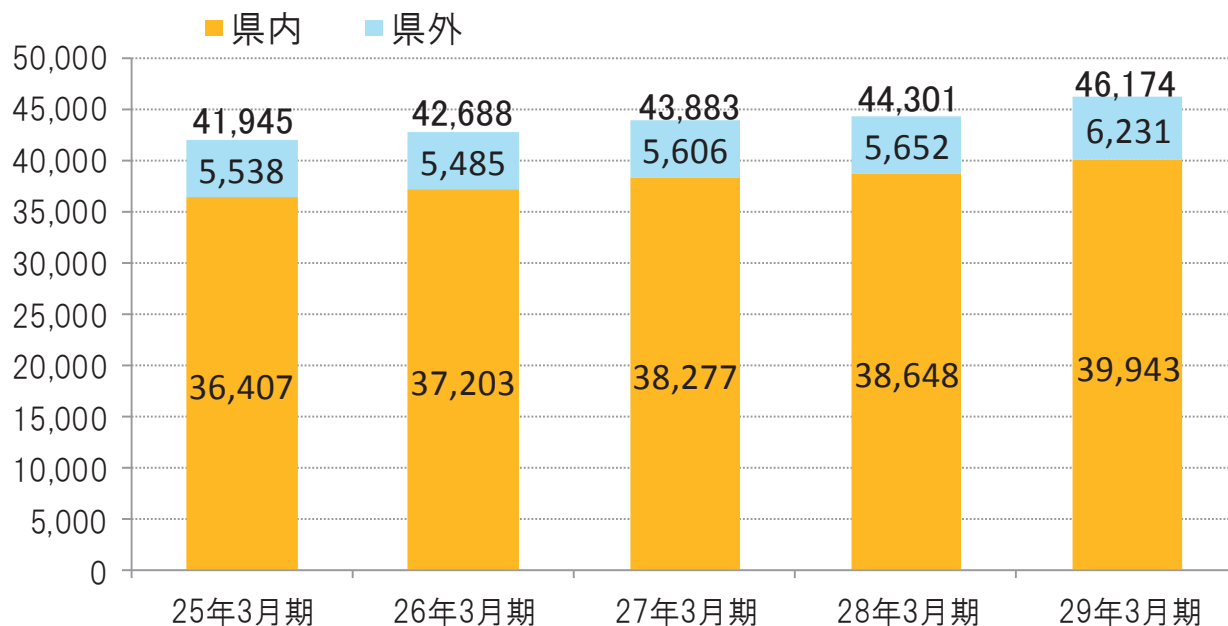
③預金等利回り
市場金利低下に伴い、預金金利は前年比0.02%低下。

総預金残高(期末残高)

【単位: 億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
県内	36,407	37,203	38,277	38,648	39,943	1,294
県外	5,538	5,485	5,606	5,652	6,231	578
合計	41,945	42,688	43,883	44,301	46,174	1,873

【単位: 億円】



<ポイント>

全体では前年比1,873億円増加。

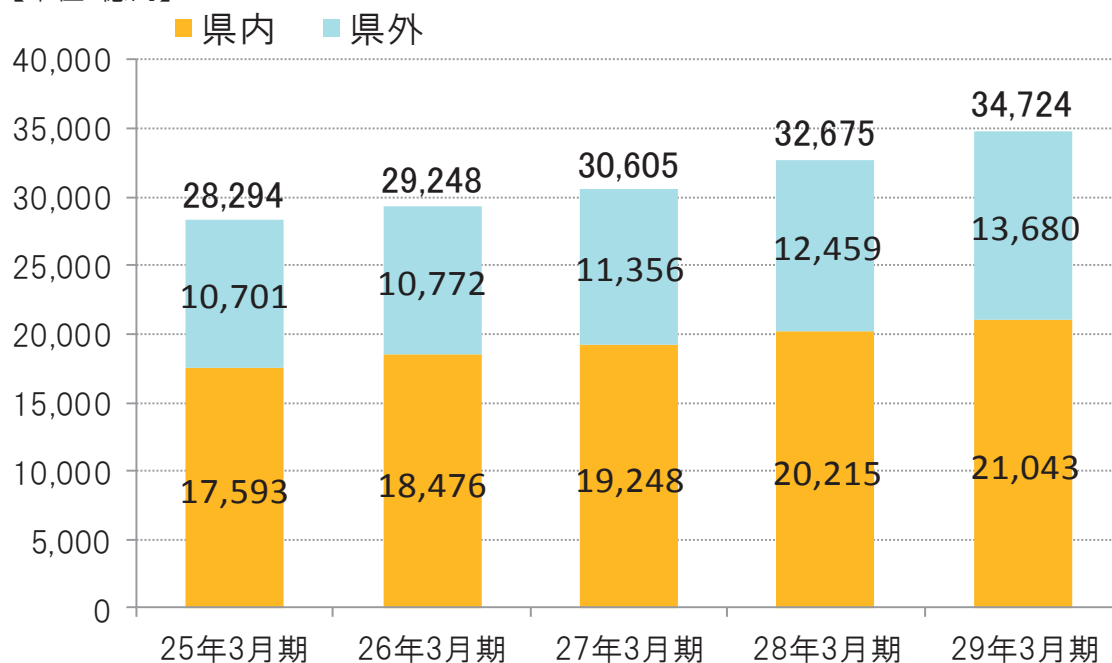
個人預金 +825億円
 法人預金 +856億円
 譲渡性預金 +29億円

総貸出金残高(期末残高)

【単位:億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
県内	17,593	18,476	19,248	20,215	21,043	827
県外	10,701	10,772	11,356	12,459	13,680	1,221
合計	28,294	29,248	30,605	32,675	34,724	2,049

【単位:億円】



<ポイント>

全体では前年比2,049億円増加。

エリア別内訳(概算)

滋賀県内	827億円
京都	457億円
大阪	353億円
東京東海	374億円
本部その他	39億円

経費・OHR

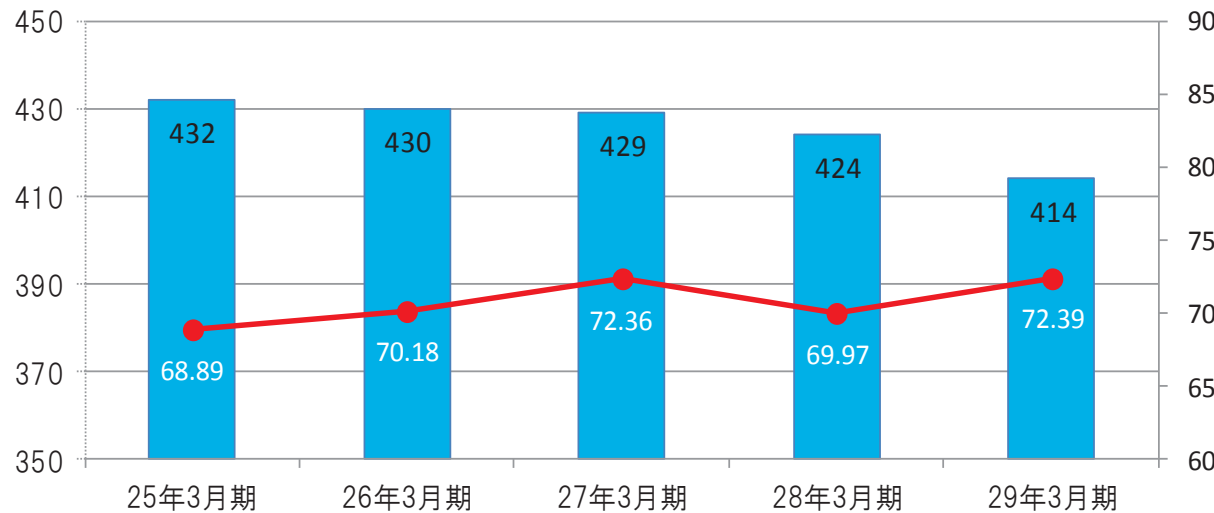
【単位:億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
人件費	238	235	232	228	220	△ 7
物件費	173	174	175	170	167	△ 3
税金	20	20	21	25	26	1
経費合計	432	430	429	424	414	① △ 10
OHR (%)	68.89	70.18	72.36	69.97	72.39	② 2.42

【単位:億円】

■ 経費合計 ● OHR (%)

【単位:%】



<ポイント>

①経費合計
 聖域なきコストダウンにより、
 前年比10億円削減。

②OHR
 経費は減少するも業務粗利
 益の減少により、前年比
 2.42%上昇

与信コストとリスク管理債権の状況【単体】

与信コスト(単体)

【単位:億円】

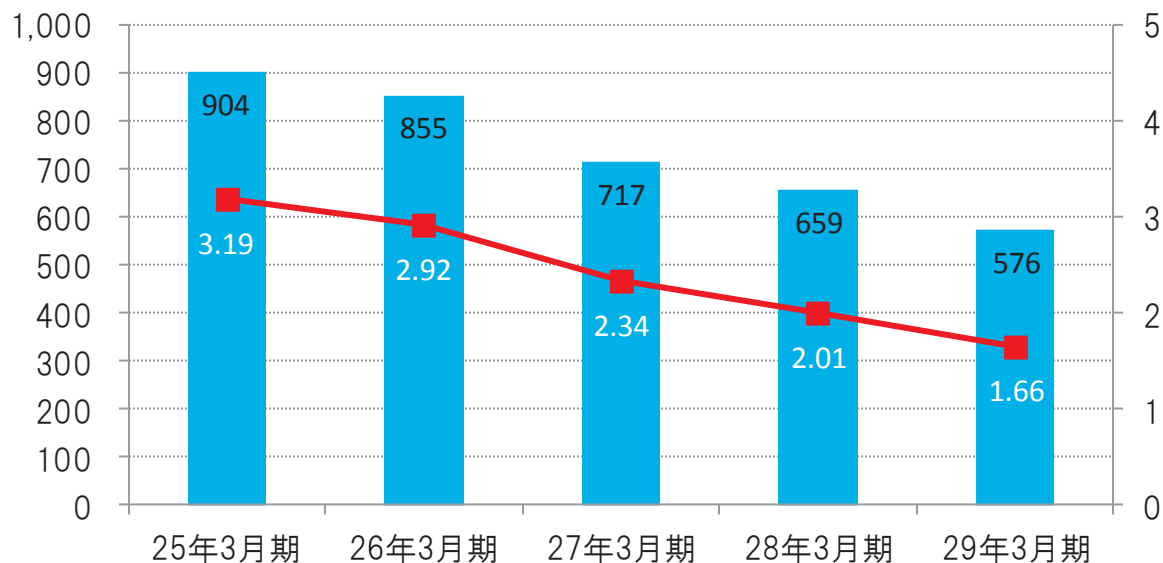
項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
与信コスト	63	30	△41	22	4	△18

リスク管理債権の状況

【単位:億円】

■ リスク管理債権 ■ 対総貸出金残高比率

【単位:%】



<ポイント>

- ①与信コスト
一般貸倒引当金の減少により、前年比大幅減少。
- ②リスク管理債権の状況
リスク管理債権残高ならびに対総貸出金残高比率ともに低下傾向。

Ⅲ.第6次中期経営計画の進捗状況



秋の浮御堂（満月寺）

第6次中期経営計画の概要

(平成28年4月～平成31年3月)

6次中計
メインテーマ

チェンジ & チャレンジ

長期的に
目指すべき姿

未来創造銀行「The・ちぎん」

基本
戦略

3
つの
チェンジ

お客さま対応スピード のチェンジ

“ファースト・
コミュニケーションバンク”
一番に相談され、最も速く、
親切・親身に対応する銀行

First & Fast

組織運営スピード のチェンジ

“より速く もっと果敢に”
実行までのスピードを上げ、
決めたことは必ず最後まで
やりきる決意

コスト構造 のチェンジ

“筋肉質な銀行”
経営効率の改善に向け、
聖域を設けず
抜本的な構造改革に取り組む

5
つの
挑戦

地方創生への挑戦

トップライン増強への挑戦

生産性向上への挑戦

強靱な経営基盤構築への挑戦

戦略的CSRへの挑戦

挑戦指標の進捗状況

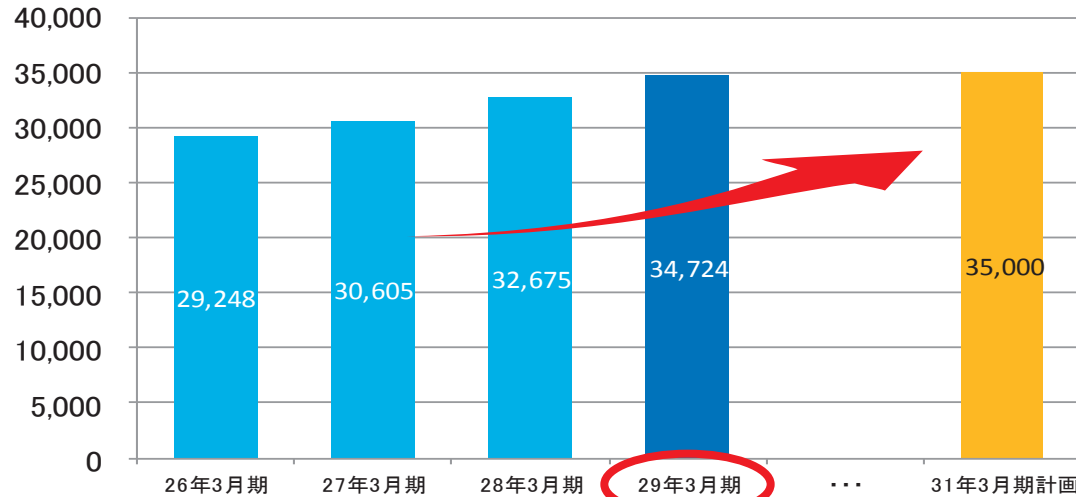
6次中計挑戦指標	31年3月期 計画	29年3月期 実績	28年3月期(スタート値)	
			実績	スタート値比較
総預り資産(末残) (総預金+投資信託+公共債+金融商品仲介)	50,000億円	48,257億円	46,441億円	1,816億円
総貸出金(末残)	35,000億円	34,724億円	32,675億円	2,049億円
滋賀県内貸出金シェア(%) (商工中金他一部の金融機関を除く)	50%	(※)47.81%	47.32%	0.49%
温室効果ガス排出量削減(%) (28年度から30年度の3年間平均で18年度比較30%削減)	30%削減	30.87%削減	—	—

(※)平成28年9月期実績

長期的挑戦指標	目標値	29年3月期 実績	28年3月期(スタート値)	
			実績	スタート値比較
株主資本ROE	5%以上	6.20%	6.98%	△0.78%
OHR	65%未満	72.39%	69.97%	2.42%

総貸出金 “3兆5000億円”

【単位:億円】



＜ポイント＞

- ・前年比2,049億円増加し、31年3月期計画まで残り276億円。
- ・中小企業向け貸出金は、前年比1,066億円と大きく増加。

中小企業等貸出金残高(末残)

【単位:億円】

項目	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
中小企業向け貸出金	11,539	12,077	13,074	14,140	1,066
消費者ローン等	8,355	8,472	8,672	8,968	296
うち住宅ローン	8,048	8,160	8,322	8,581	258
うちその他ローン	306	311	350	387	37
中小企業等貸出残高	19,894	20,549	21,746	23,109	1,362
中小企業等貸出金比率(%)	68.26	67.31	66.73	66.79	0.06

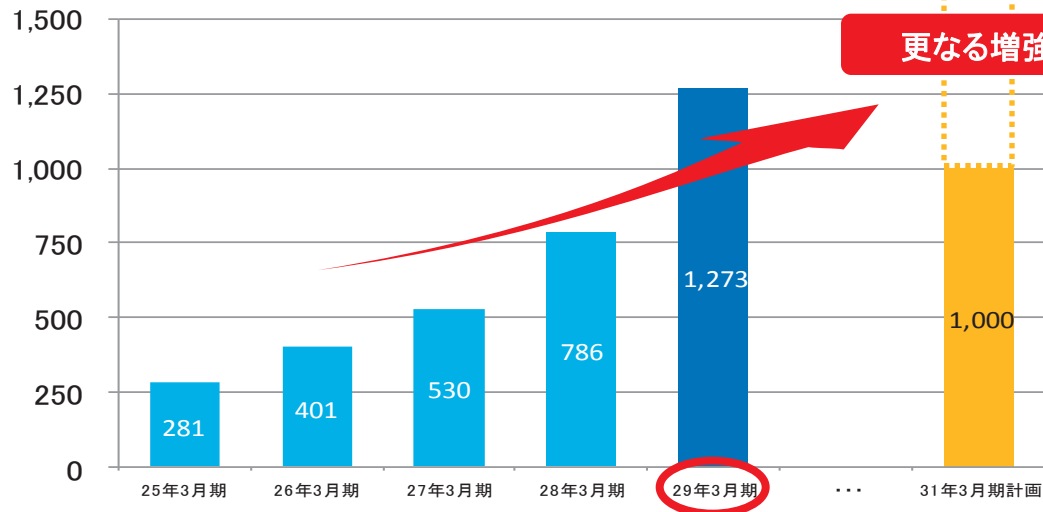
法人事業性手数料の状況

【単位：百万円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
ビジネスマッチング	20	79	58	86	171
M&A・事業承継	17	54	75	170	257
シ・ローン等	87	116	196	231	314
私募債関連(手数料・保証料)	45	26	116	164	220
クロスセル等	110	123	83	134	309
法人向等受入手数料計	281	401	530	786	1,273

<参考> 役務取引等利益	6,093	5,992	6,595	6,792	6,503
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

【単位：百万円】



<ポイント>

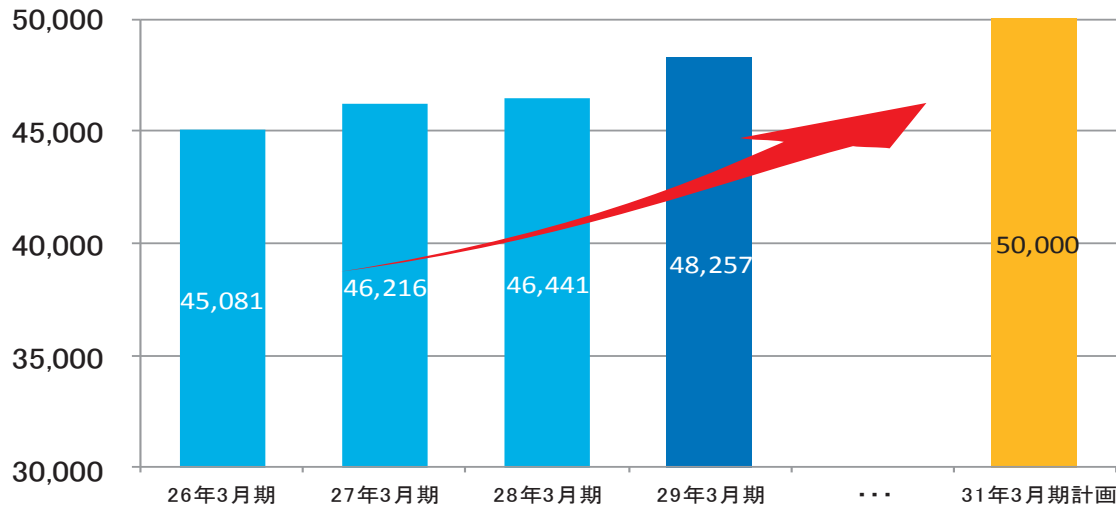
- ・6次中計初年度で、最終年度の目標である10億円を達成。
- ・金融仲介機能の発揮により、今後さらに増強を図る。

総預り資産の状況

【単位：億円】

項目	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
総預金(末残)	42,688	43,883	44,301	46,174	1,873
預り資産(末残)	2,392	2,333	2,139	2,082	△56
投資信託	1,214	1,363	1,337	1,352	14
公共債	973	838	693	576	△116
金融商品仲介	204	132	108	153	45
合計	45,081	46,216	46,441	48,257	1,816

【単位：億円】



<ポイント>

・総預り資産は、総預金が個人・法人預金とも大きく増加し、前年比1,816億円増加。

個人預金 +825億円
法人預金 +856億円
譲渡性預金 +29億円

・預り資産はマーケット環境が厳しいなか苦戦。

次世代店舗の検討

スマート店舗

インターネット支店

機能特化型店舗の展開

法人特化型店舗
 ～にじみ出し戦略の深化～

個人特化型店舗
 ～プラザ・パーソナルの活用～

出張所・代理店
 ～マーケット特性に応じた展開～

フルバンキング店舗の機能向上

～総合金融サービスを提供する拠点として
 付加価値の高いコンサルティング能力を発揮～

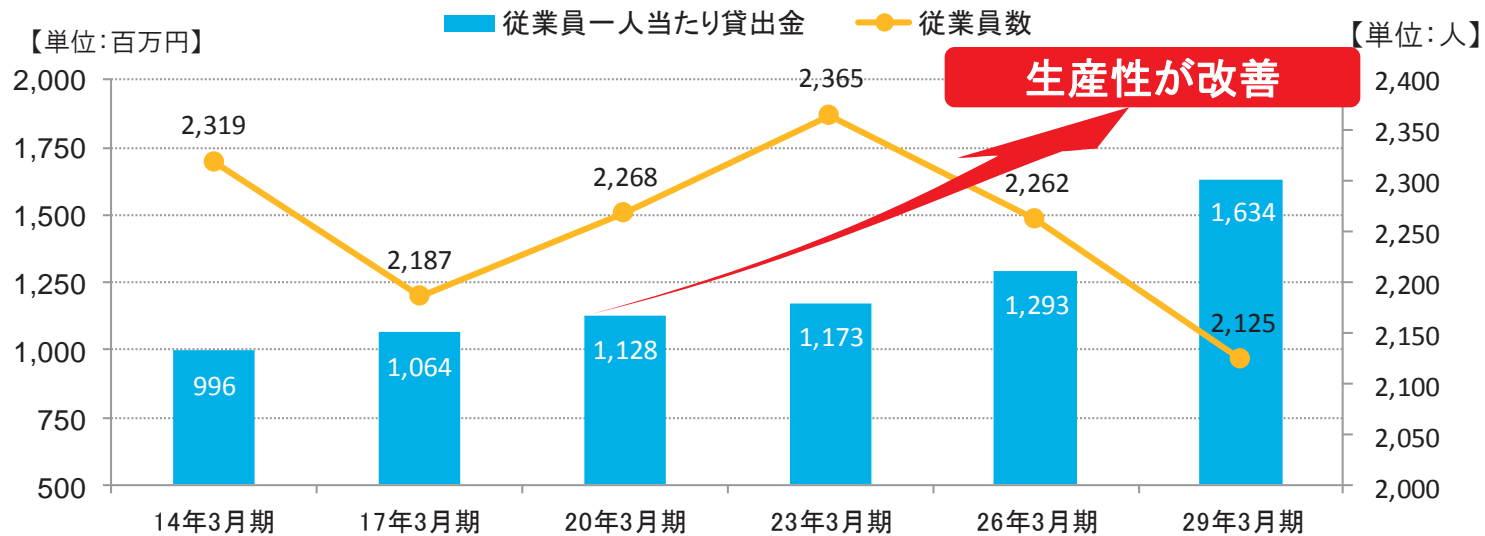
店舗数	14年3月	29年3月	前期比
支店	117	98	△19
出張所	22	21	△1
代理店	2	18	+16
合計	141	137	△4

<ポイント>

- ・支店は直近15年間で19カ店減少し、代理店が16カ店増加。
- ・県内店舗を中心に顧客利便性を維持しつつ、ローコストオペレーションを図ることで、生産性の向上を図る。

平成28年度 : 2カ店の代理店化を実施済。
 平成29年上期 : 4カ店の代理店化を実施予定。

生産性向上への取り組み



営業店オペレーション改革

お客様の利便性の向上

スマートフォン
インターネットバンキング

店頭
セミセルフ化

ATMの
機能強化

店頭事務の見直し

ペーパーレス

センター集中
処理の拡大

キャッシュレス



＜顧客満足向上＞
窓口待ち時間の短縮
事務量の抜本的な削減

＜ポイント＞

- ①17年3月期から23年3月期については、従業員数・貸出金ともに増加。
- ②23年3月期から29年3月期については、従業員数が減少するなか、貸出金は増加。

他金融機関とのATM相互無料開放によるお客さまの利便性向上



金融機関	滋賀銀行	滋賀中信	長浜信用	湖東信用	県民信用	県信	京都中信	合計
ATM台数	615	74	41	37	5	20	683	1,475

(※)ATM台数は、プレスリリース時点

ご利用手数料 (平成28年3月6日現在)

		8:00	8:45	18:00	21:00
お引出 お振込	平日	108円	無料	108円	
	土日祝日	108円			
残高照会	全日	無料			

※ お振込には、各金融機関所定の振込手数料が別途必要です。

(消費税込み)

＜ポイント＞

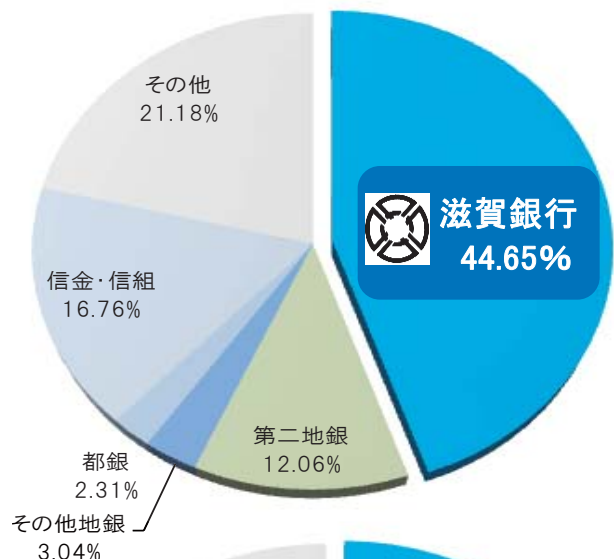
- ・平成28年3月6日サービス開始。
- ・提携により、滋賀県内・京都府内での顧客利便性が大幅に上昇。
- ・京都府内の利便性向上により、住宅ローンでも成果。

滋賀県内預貸金シェア(5年前比較)

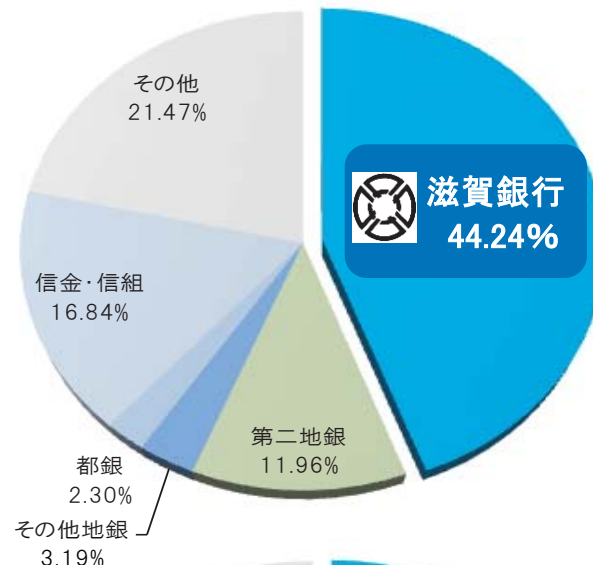
【平成23年9月末】

預金シェア

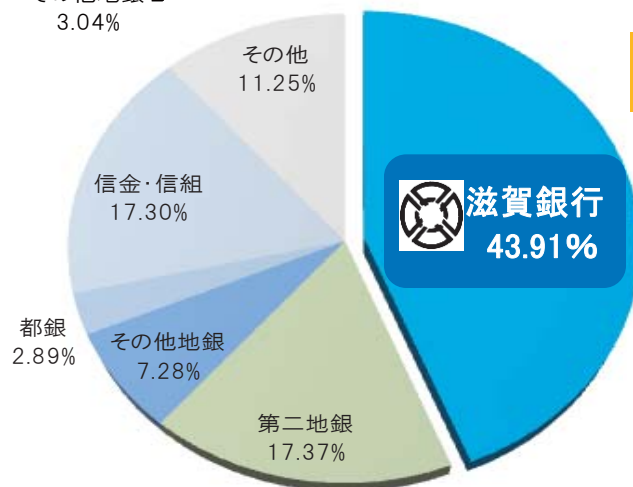
【平成28年9月末】



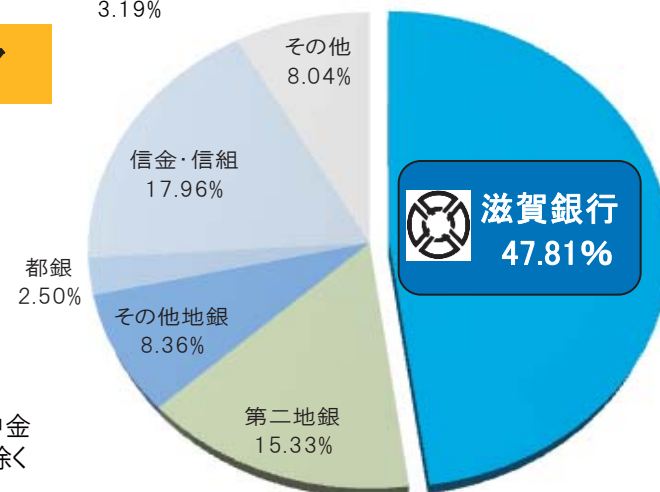
※ゆうちょ銀行、
商工中金を除く



貸出金シェア



※ゆうちょ銀行、商工中金
日本政策金融公庫を除く

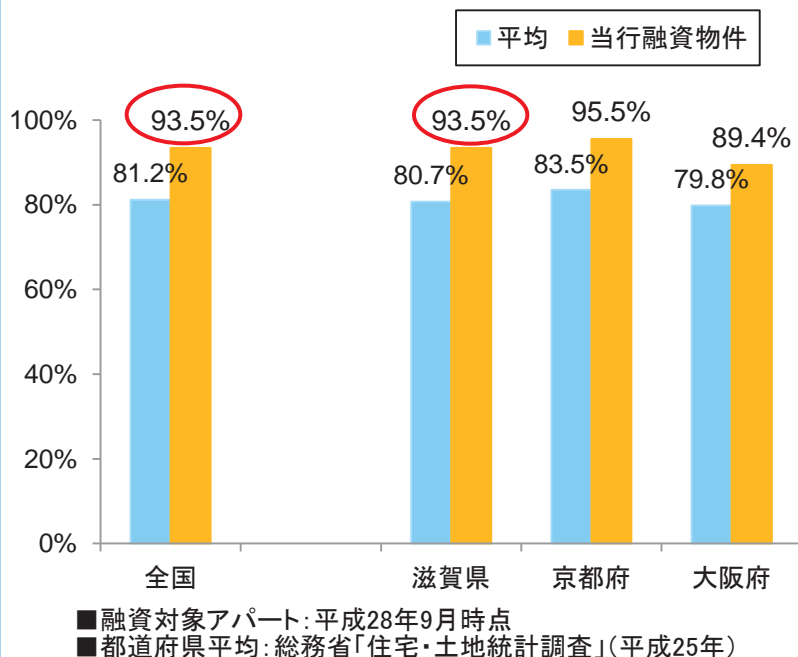


不動産賃貸業向け融資の取り組み状況

【単位:億円】

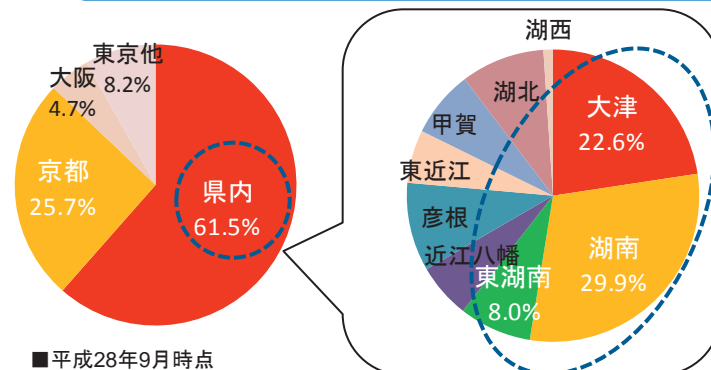
項目	24年3月期		29年3月期		比較(5年前)	
	残高	シェア	残高	シェア	残高	シェア
貸出金合計(国内店分)	27,443		34,598		7,155	
内 不動産業・物品賃貸業	4,001	14.5%	5,612	16.2%	1,611	1.7%

賃貸アパートの入居率の状況



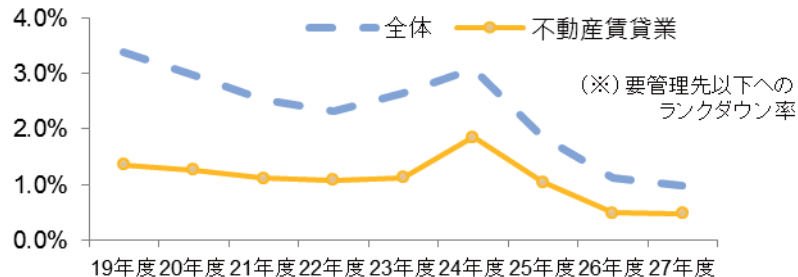
当行融資物件は、入居率が高い

不動産賃貸業向け融資残高のエリア別分布



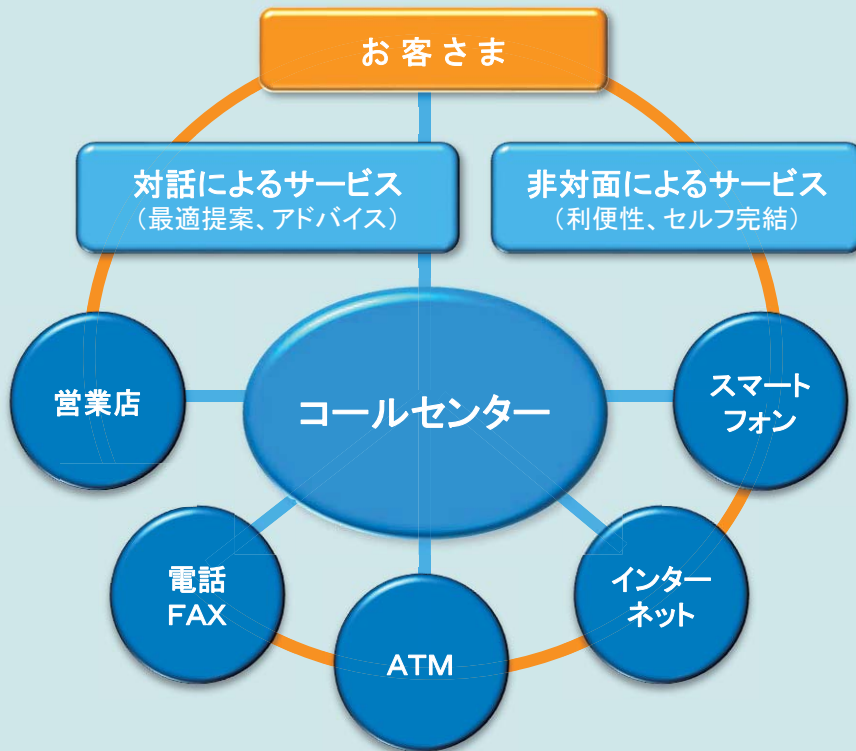
県内・京都エリアで約87%、県内は南部地域が約60%

デフォルト率(※)の推移



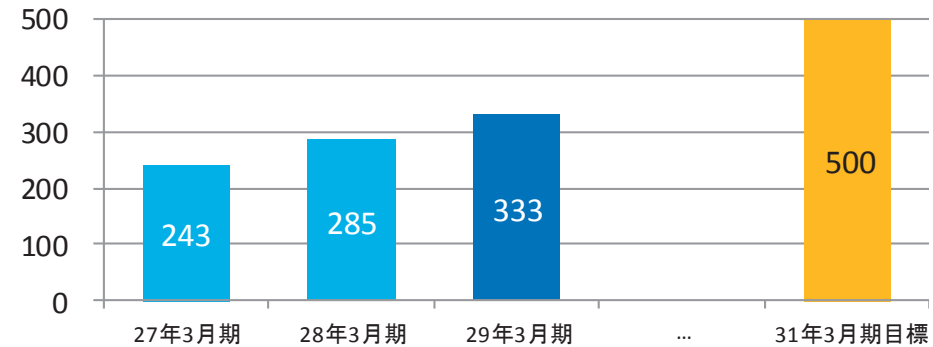
お客さま接点、サービス

- ◇コールセンターを接点とした、お客さまごとにセグメントされた最適な商品の提案
- ◇「対話」と「非対面」の融合により、お客さまから求められる金融サービスの実現



無担保ローン残高推移

【単位：億円】



【単位：億円】

項目	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
証書貸付	157	180	207	27
カードローン	86	105	125	20
合計	243	285	333	47

<ポイント(カードローン審査について)>

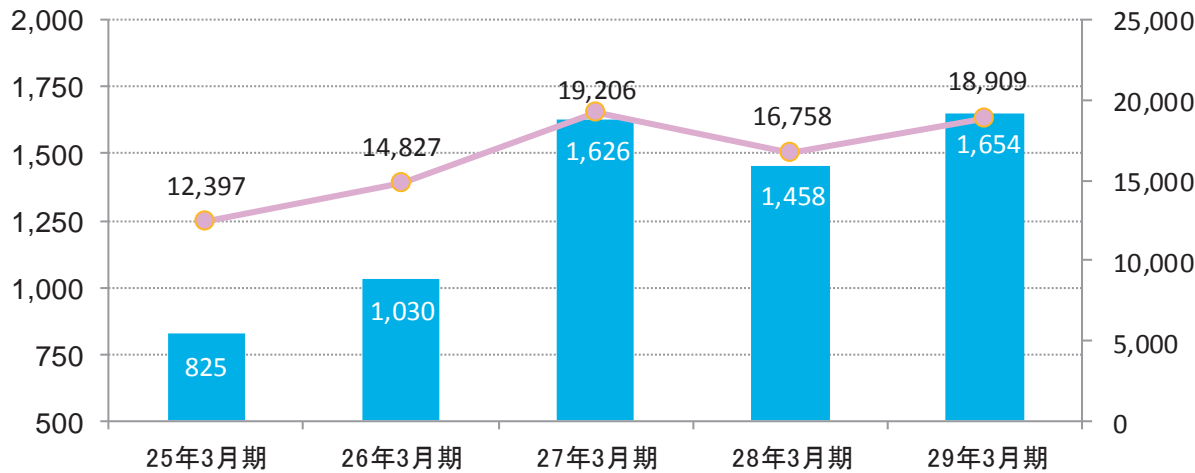
- ・当行で適切な限度額を設定後、銀行審査後の取引方針を保証会社と連携。保証会社の審査結果を検証し、融資を実行。
- ・給与振込の指定がない場合、所得証明書の取り入れ基準を限度額50万円超に引き下げ(29年6月より)

有価証券評価損益の状況

【単位:億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
満期保有目的	-	0	7	-	-
子会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	825	1,030	1,626	1,458	1,654
株式	510	824	1,384	1,173	1,545
債券	317	202	200	255	135
その他	△2	3	41	29	△26
【その他有価証券評価差額金】	584	719	1,158	1,060	1,199
【日経平均株価(期末日終値)】(円)	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26

【単位:億円】 ■ その他有価証券評価損益 ● 日経平均株価(終値) 【単位:円】



<ポイント>

・その他証券で26億円の
評価損(うち外国債券
15億円)が発生している
ものの、その他有価証
券全体では、1,654億
円の評価益となってい
る。

事業性評価への取り組み

格付コミュニケーション・サービス (格付CS)

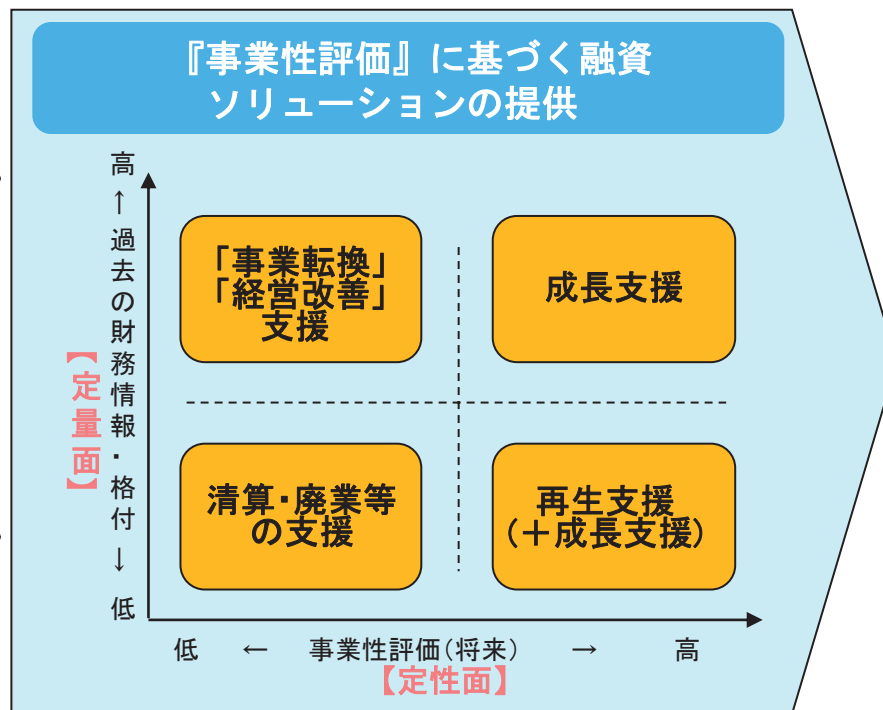
過去

業界動向や事業内容の他、お客さまの過去の財務状況を分析し、お客さまの「強み」「弱み」を共有する

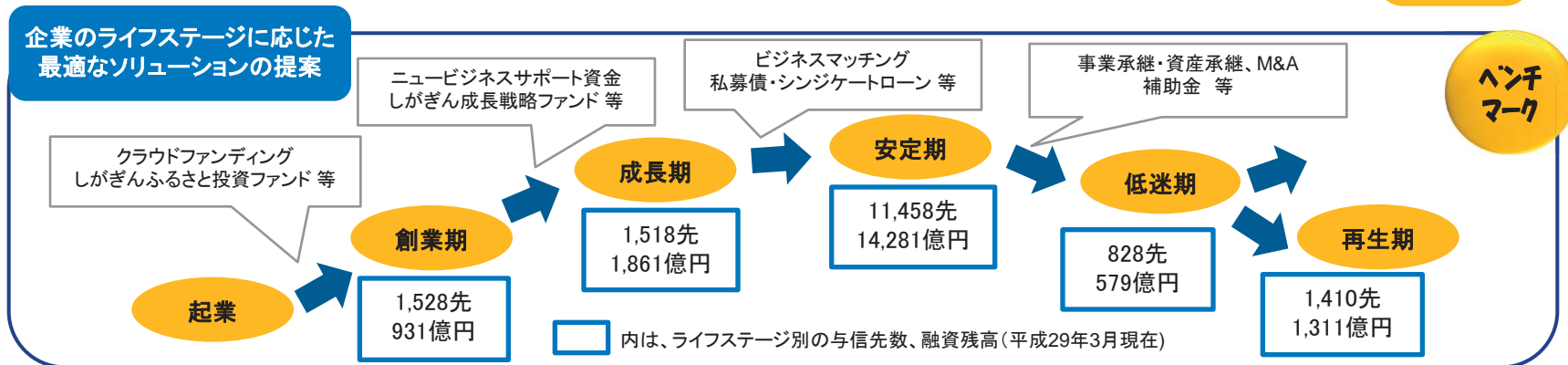
格付シミュレーション・サービス (格付SS)

未来

お客さまの経営戦略(目標)に基づく将来の財務内容を予測・共有し、企業価値の向上をサポートする



地域経済の発展



地方創生への取り組み（1）

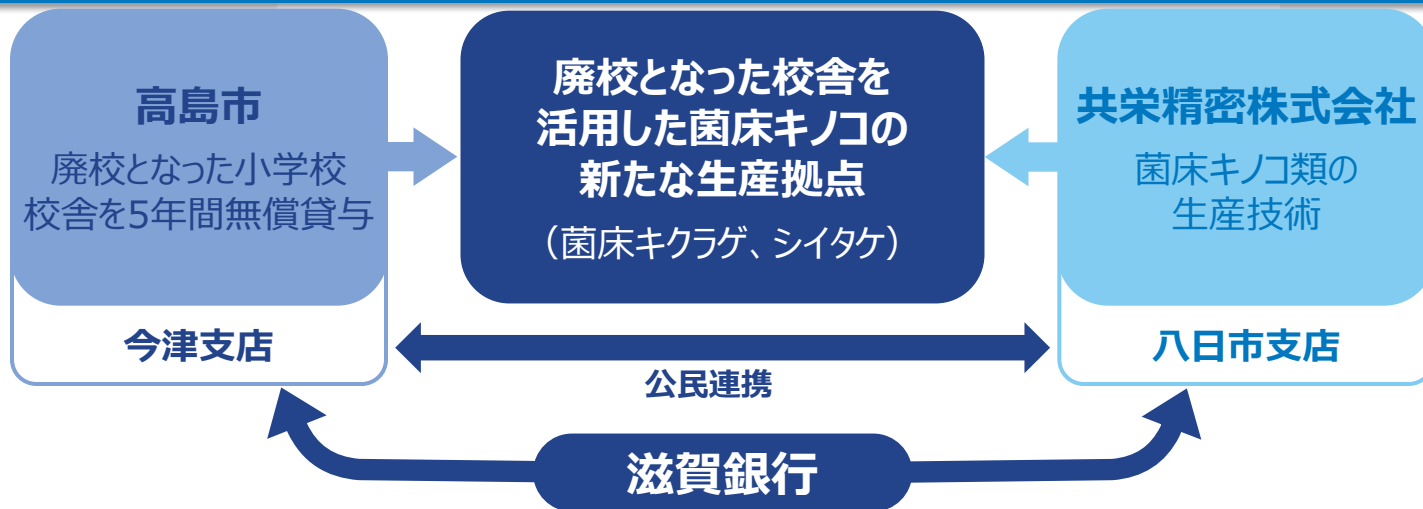
「守山バラ」のブランド化を目指す事業者をサポート

- 県内最大のバラ栽培業者であるクニエダ株式会社が最新鋭ガラスハウスを建設されました。
- 当行は平成25年9月の計画段階からサポートし、守山市、地域金融機関と連携しながら「守山バラ」の地域ブランド化による雇用や観光客の増加など、地域活性化につながる案件として取り組みました。



地方創生への取り組み (2)

地域の公共施設を活用した新たな産業の創出



地方創生への取り組み (3)

ラ コリーナ近江八幡が滋賀県入込客数第2位に

- たねやグループが経営するラ コリーナ近江八幡（平成27年1月オープン）が、平成27年の滋賀県観光入込客数2位となり滋賀県内外から多くのお客さまが来店されています。
- 店内には、和洋菓子のショップ・喫茶店があります。

順位	平成27年 入込客数	(千人)
1	黒壁ガラス館	1,678
2	ラ コリーナ近江八幡	1,622
3	多賀大社	1,609
4	道の駅「藤樹の里あどがわ」	870

※滋賀県観光入込客統計調査



※ たねやグループ提供

地方創生への取り組み（4）

持続可能な「農業」の普及と地域農業の発展を通じた地域活性化に向け業務提携

- 農業の発展による地域の経済・産業振興を目的に、西日本旅客鉄道株式会社ならびに株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力に関する協定を締結。
- 農業の国際認証等の取得生産者向け「本業支援サポートローン『GAP認証者サポートプラン』」の取り扱いを開始。



G A P
Good Agricultural Practice

GAP（農業生産工程管理）とは

農業生産活動の持続性を確保するため、食品安全、環境保全、労働安全に関する法令等を遵守するための点検項目を定め、その実施、記録、点検、評価を繰り返しつつ生産工程の管理や改善を行う取り組みのこと。

埋もれた地域資源の再発見による地域の“誇りと自信”を醸成



Before

竹やぶに
覆われた石垣



After

よみがえった
観音寺城



戦略的CSRへの取り組み

これまでの戦略的CSR+α（戦略化）により共有価値を創造する



CSR私募債



平成29年3月末までに延べ215先/191億円発行いただき、計170の小学校等に、あわせて28.6百万円相当の寄贈品を贈呈

IV.平成30年3月期業績予想



冬の琵琶湖と伊吹山

平成30年3月期 業績予想(1)

●30年3月期は経費の増加・与信コストの増加等により、当期純利益で39億円の減益予想

□単体

【単位：億円】

	29年3月期 実績	30年3月期 見込み	前年比
業務粗利益	572	565	① △7
資金利益	483		
役務取引等利益	65		
その他業務利益	23		
経費 (△)	414	430	② 16
人件費 (△)	220		
物件費 (△)	167		
実質業務純益	158	135	△23
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	158	135	△23
臨時損益	34	—	③ △34
経常利益	192	135	△57
税引前当期純利益	187		
当期純利益	139	100	△39
与信コスト	4	17	13

<ポイント>

- ①貸出金利回りの低下等により前年比7億円の減少を見込む。
- ②システム関連コストの増加等により前年比16億円の増加を見込む。
- ③政策保有株式の売却益を織り込んでいないこと及び与信コストを前年実績以上(5bp)で試算していること等により、34億円の減少を見込む。

平成30年3月期 業績予想(2)

□単体 主要勘定(通期の期中平均残高) 【金額単位:億円】

	予想 平均残高	前期比較	増減率
預金等(譲渡性預金含む)	45,719	1,048	2.3%
貸出金	35,135	1,819	5.4%
有価証券	12,920	△599	△4.4%

□単体 利回り 【単位:%】

	予想 利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.03	0.00
貸出金	1.06	△0.08
有価証券	1.03	0.03

□単体業績予想 【単位:億円】

	29年3月期 実績	30年3月期 予想	比較
経常利益	192	135	△57
当期純利益	139	100	△39

□連結業績予想 【単位:億円】

	29年3月期 実績	30年3月期 予想	比較
経常利益	212	155	△57
当期純利益(※)	148	110	△38

※親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元

株主還元

項目	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期 (予想)
単体当期純利益(億円)	△166	39	38	73	48	101	125	147	139	100
連結当期純利益(億円)	△162	43	46	82	55	110	136	155	148	110
配当金総額(億円)	15	15	15	15	15	18	15	20	20	18
1株あたり年間配当金(円)	6	6	6	6	6	7	6	8	8	7
単体配当性向(%)	-	40.5	41.2	21.5	32.8	18.1	12.5	14.1	14.9	18.2
連結配当性向(%)	-	36.6	33.9	19.2	28.6	16.7	11.6	13.4	14.0	16.6

配当方針

<ポイント>

- ①27年3月期までは、安定配当方針のもと普通配当年間6円にて推移(26年3月期は80周年記念配当1円を実施)。28年3月期は、普通配当を年間7円に引き上げし、過去最高益を計上したことに伴う特別配当1円を加え、年間配当を8円に増配。
- ②第6次中期経営計画期間中の配当方針「安定的な配当(普通配当年間7円)を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討」に基づき、29年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益で148億円を計上したことを踏まえ、特別配当1円を加え、年間配当は8円とする予定。

V.資料編

V.資料編

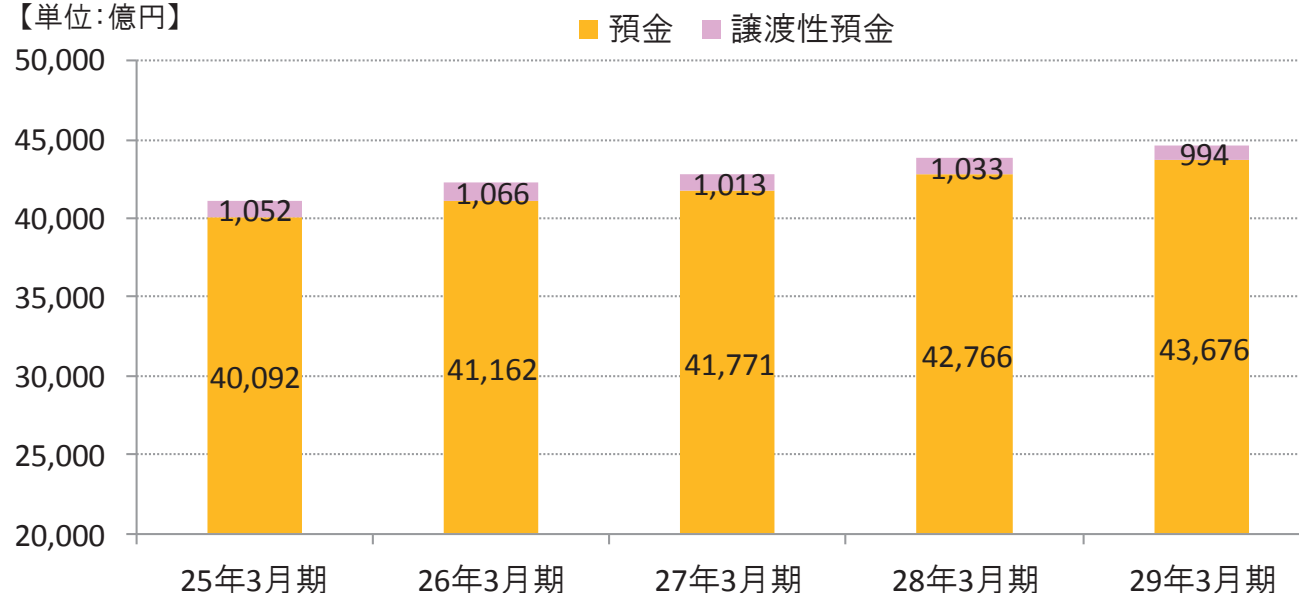


総預金残高(期中平残 セグメント別)

【単位:億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
預金	40,092	41,162	41,771	42,766	43,676
うち個人預金	31,186	31,809	32,223	32,746	33,101
うち法人預金	7,665	8,054	8,166	8,588	9,104
うちその他預金	1,240	1,299	1,381	1,430	1,470
譲渡性預金	1,052	1,066	1,013	1,033	994
預金等合計	41,145	42,228	42,784	43,799	44,671

【単位:億円】



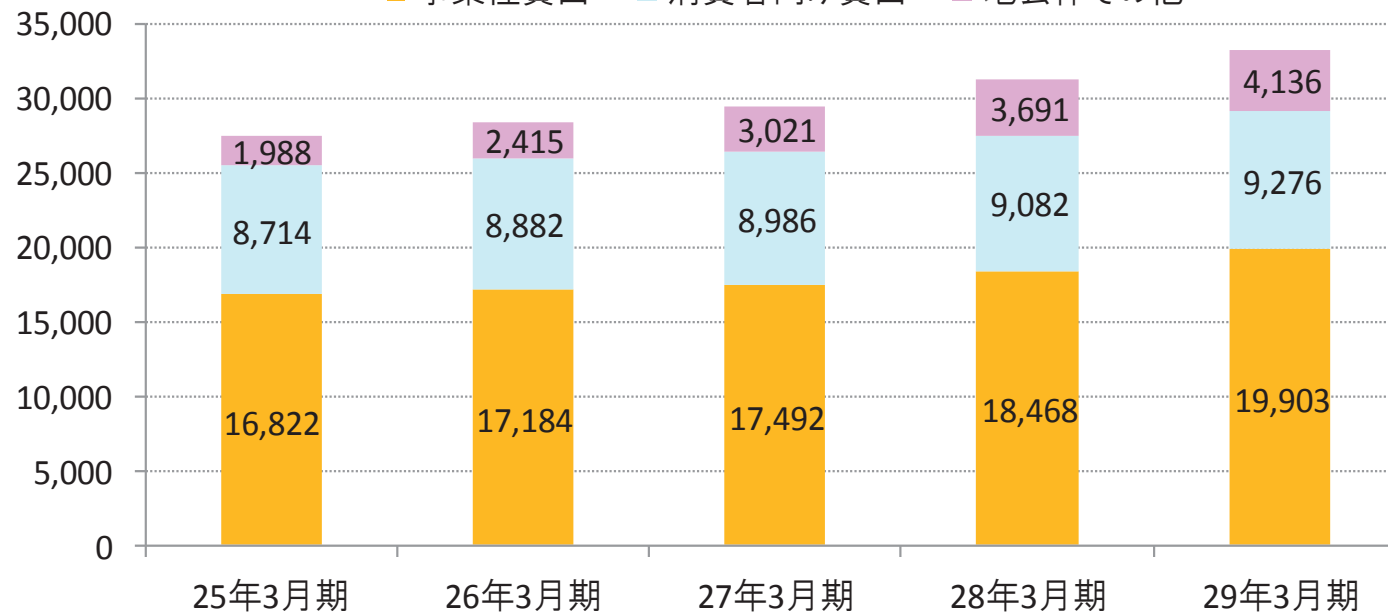
総貸出金残高(期中平残 セグメント別)

【単位:億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
事業性貸出	16,822	17,184	17,492	18,468	19,903
消費者向け貸出	8,714	8,882	8,986	9,082	9,276
地公体その他	1,988	2,415	3,021	3,691	4,136
合計	27,525	28,482	29,500	31,242	33,316

【単位:億円】

■ 事業性貸出 ■ 消費者向け貸出 ■ 地公体その他

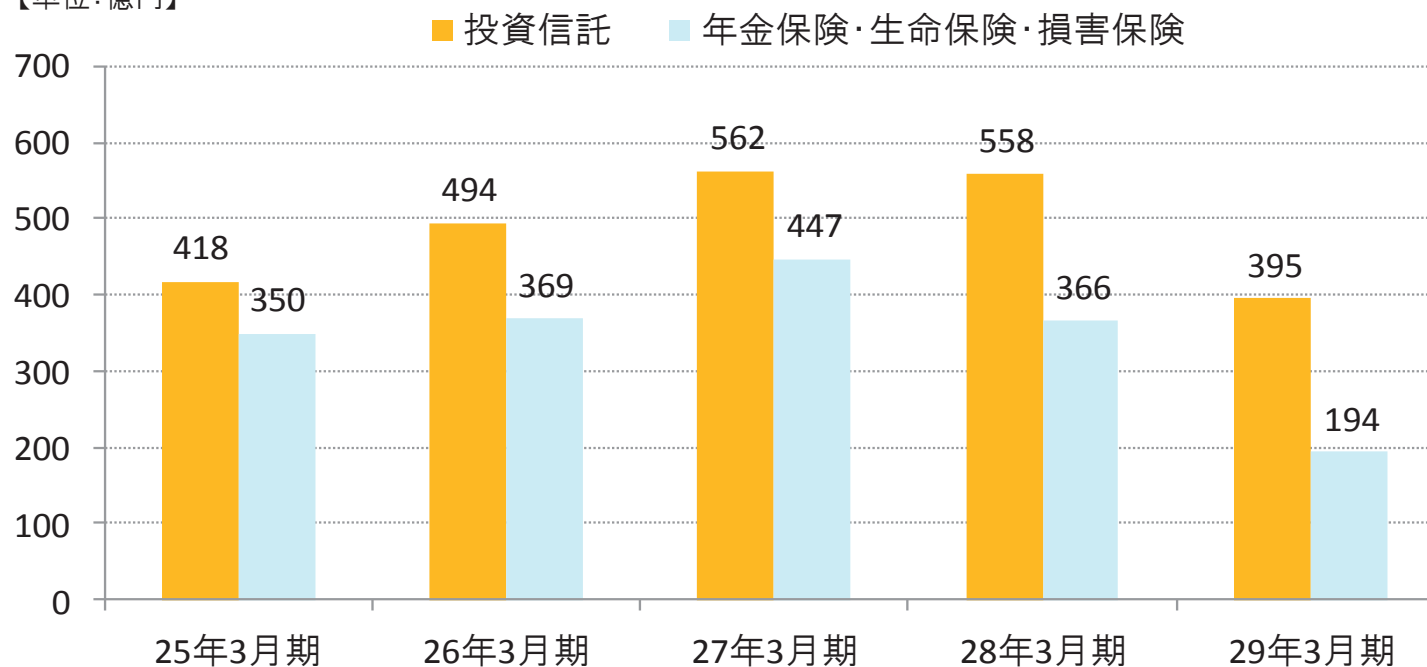


預り資産販売額

【単位:億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
投資信託	418	494	562	558	395
年金保険・生命保険・損害保険	350	369	447	366	194

【単位:億円】

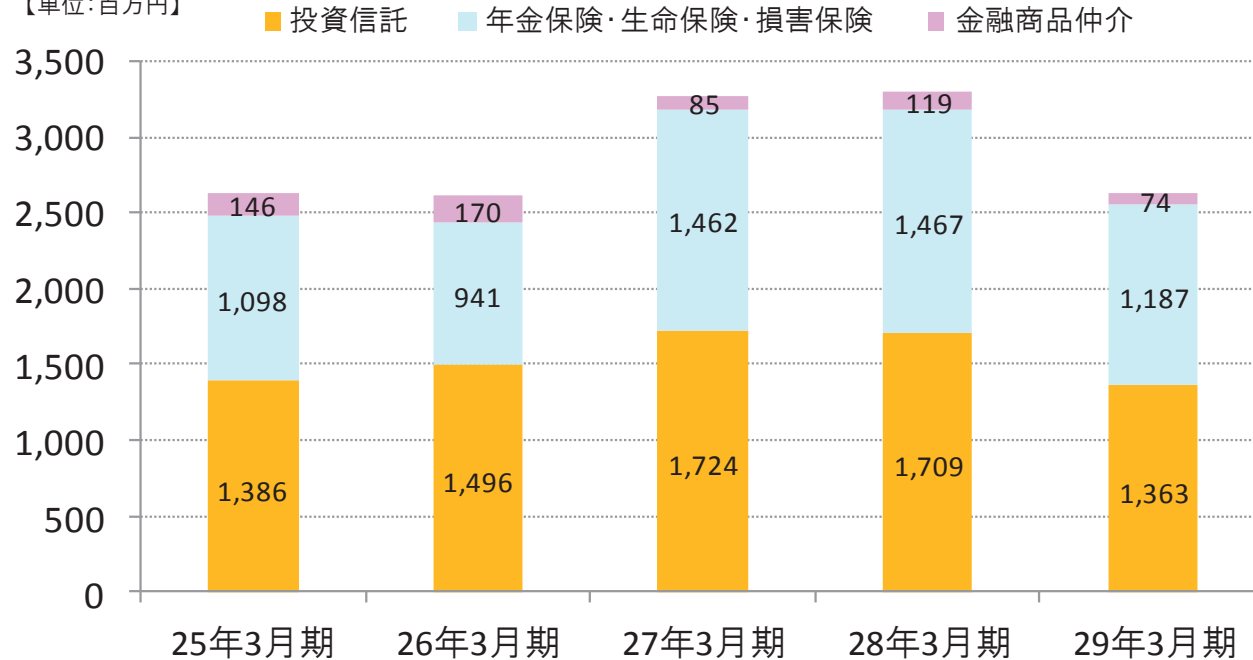


預り資産販売手数料

【単位:百万円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
投資信託	1,386	1,496	1,724	1,709	1,363
年金保険・生命保険・損害保険	1,098	941	1,462	1,467	1,187
金融商品仲介	146	170	85	119	74
合計	2,631	2,608	3,272	3,296	2,624

【単位:百万円】

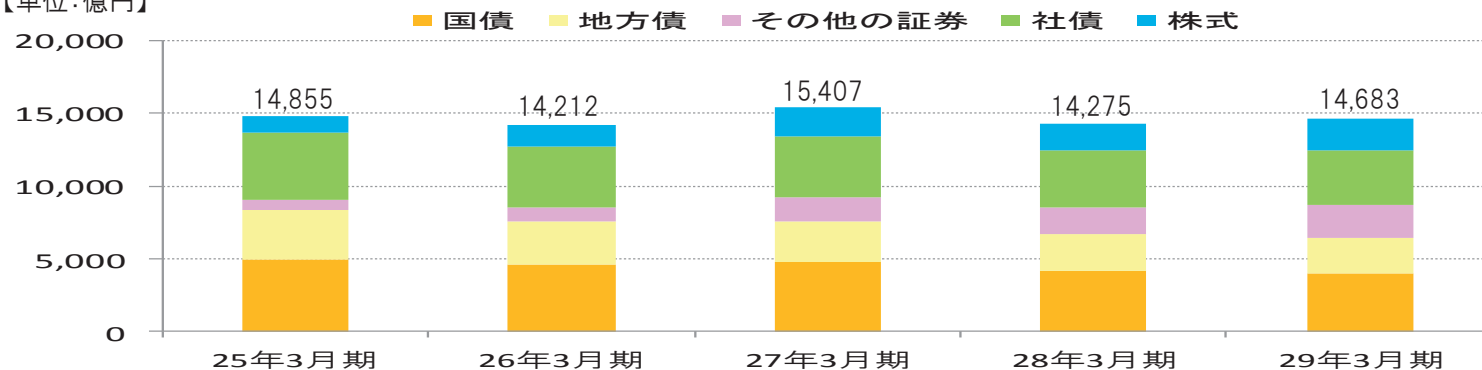


有価証券運用 残高ポートフォリオ(末残)

【単位:億円】

項目	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
国債	4,934	4,611	4,777	4,182	4,022	△160
地方債	3,393	2,990	2,825	2,554	2,393	△161
社債	4,640	4,254	4,178	3,915	3,733	△182
政府保証債	1,839	1,390	1,400	1,264	982	△282
一般公社債	1,754	1,689	1,508	1,345	1,457	111
金融債	304	402	468	438	387	△50
事業債	741	772	801	867	906	38
株式	1,139	1,451	2,007	1,778	2,224	445
その他の証券	747	903	1,617	1,843	2,309	466
外国証券	708	863	1,426	1,657	1,844	186
うち円建外債	66	96	100	120	60	△60
うちユーロ円債	143	98	10	40	77	36
うち外貨建有価証券等	498	667	1,315	1,496	1,706	210
投資信託	29	28	172	166	442	276
投資事業組合 他	9	11	18	19	23	3
合計	14,855	14,212	15,407	14,275	14,683	408

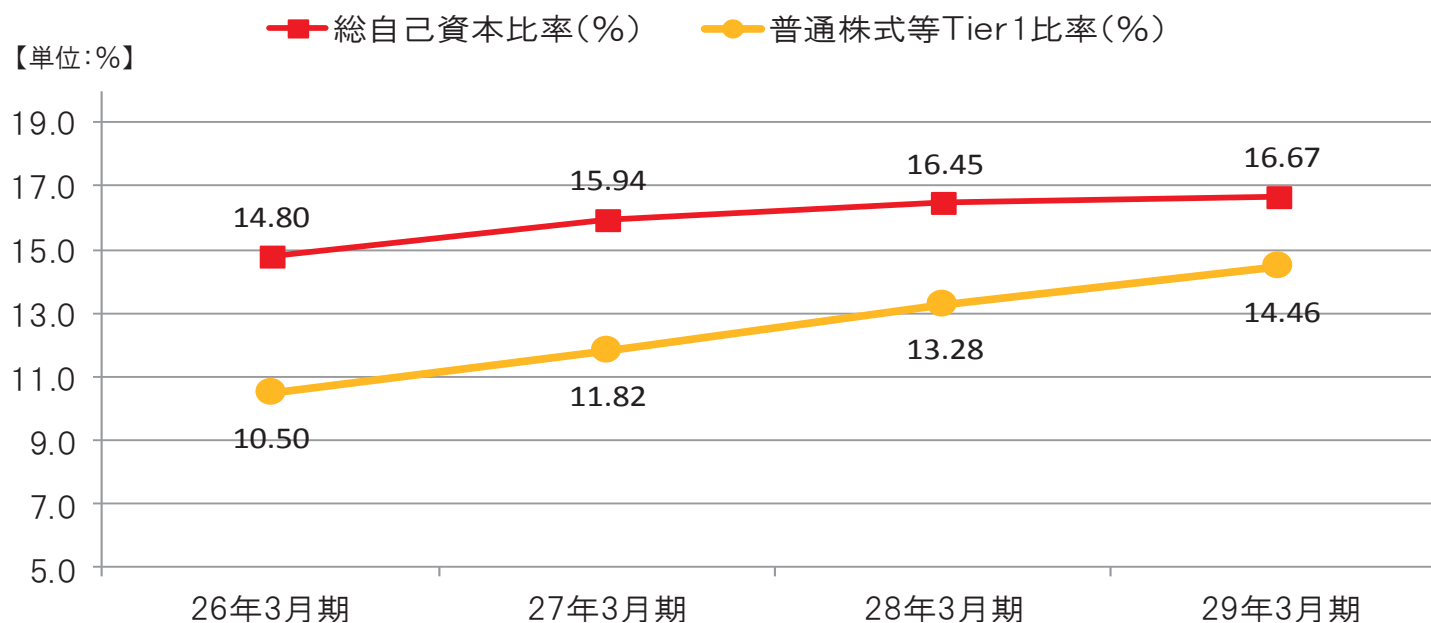
【単位:億円】



自己資本比率の状況【連結】

【金額単位：億円】

項目	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
総自己資本比率(%)	14.80	15.94	16.45	16.67	0.22
Tier1比率(%)	10.50	11.82	13.34	14.49	1.15
普通株式等Tier1比率(%)	10.50	11.82	13.28	14.46	1.18
総自己資本の額	3,058	3,491	3,598	3,888	290
Tier1資本の額	2,170	2,589	2,917	3,380	462
普通株式等Tier1資本の額	2,170	2,589	2,905	3,373	467
リスク・アセットの額	20,659	21,894	21,867	23,314	1,446
総所要自己資本額	1,652	1,751	1,749	1,865	115



本資料に関するご照会先

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、
目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

＜本資料に関するご照会先＞

滋賀銀行 総合企画部 経営企画グループ
電話 077-521-2200
FAX 077-521-2890
ホームページ <http://www.shigagin.com/>